



市議会だより

第1回

定例会の
あらまし

民間事業者による認可保育園の施設整備や学校再編に伴う統合校の整備など、子育て支援の充実や教育環境の整備に重点を置いた

平成31年度一般会計予算など可決

3月定例会は、2月19日から3月20日までの30日間の会期で開かれ、定例会冒頭、市長から平成31年度の施政方針演説がありました。

今定例会では、市長提出の総額312・9億円に上る平成31年度君津市一般会計予算をはじめとする36議案と議員提出の1議案、陳情4件を審議し、慎重審議の結果、陳情4件が不採択、そのほかは原案のとおり可決・同意されました。

一般質問では、各会派の代表質問と個人質問が行われ、代表質問では関連質問を含め4会派11人が、個人質問では3人が登壇し、新年度の市政運営等について、活発な議論が展開されました。

2月18日に落成式を行いました。4月から運用が始まっており、市内の小・中学校の子どもたちに給食が届けられています。



君津市学校給食共同調理場完成！



本会議討論

●議案第6号
水道事業の統合に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

●議案第15号
君津広域水道企業団の解散に関する協議について

●議案第16号
君津広域水道企業団の解散に伴う財産処分に関する協議について

●議案第17号

君津市とかずさ水道広域連合企業団との間における農業集落排水処理施設使用料の徴収等に関する事務の委託に関する規約の制定に関する協議について

●議案第18号

君津市と君津富津広域下水道組合との間の下水道使用料賦課徴収事務の委託に関する規約の廃止に関する協議について

反対

これまで本市が水道事業関係で独自に運営してきた事業を広域で行おうとするもので、4市の条例の違い等、調査・研究・検証等ができていないか疑問が残る。

賛成

水は人々のライフラインであり、それを供給する事業体の基盤の強化は今後も継続して飲み水を供給していく上で必要不可欠である。4月から新体制で事業が始まるが、今後とも、安定した上水道の供給をするために必要な条例改正である。

●議案第11号

君津市国保診療所に関する条例の一部を改正する条例の制定について

反対

医師・看護師を確保し診療日数を元に戻すべきであり反対。

賛成

診療日数を減らすことは大変残念だが、医師の確保が難しい現状を踏まえると致し方が無い面もあると理解する。今後とも、医師の確保に全力を傾注し、診療日数の確保に努めていたきたいと考える。

●議案第19号

木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約の制定に関する協議について

反対

市民等に対し、事業計画の説明責任を果たしておらず、事業の全面的な見直しが必要と考える。

賛成

2027年4月から供用開始予定である（仮称）第2期君津地域広域廃棄物処理施設の整備について、共同事業として推進するために必要な措置であると理解する。また、議会や市民に対しても適宜、説明・報告を果たしており、持続可能な行政運営を図るため、廃棄物処理等について一定規模の広域連携をすることは有用な方策であると考え。

●議案第27号

平成31年度君津市一般会計予算

反対

学校再編に伴う統合は、まだ住民合意が得られていないにもかかわらず、強引に予算計上して過疎化を促進しようとしているため、反対。

賛成

学校再編にかかる各種事業については、学校再編第一次実施プログラムを着実に推進し、本市の子どもたちにとってよりよい環境の提供を実現するための予算であると理解する。また、議会で決議したコチニン検査を実施するための予算等、君津の未来を担う子どもたちを受動喫煙の健康被害から守り、よりよい君津を次世代につないでいくための予算編成がなされているものと考え。

●議案第28号

平成31年度君津市国民健康保険特別会計予算

反対

すべての被保険者に正規の保険証を交付すべき。

賛成

国保税を滞納している方への

短期保険証及び資格証明書の発行については、負担の公平性を確保し、健全な運営を図るため必要な措置と考える。

●議案第31号

平成31年度君津市介護保険特別会計予算

反対

保険料の負担が増えているにもかかわらず、低所得者へのサービスが後退していると感じる。

賛成

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築に向けた体制の充実を図っているものと理解する。

●議案第32号

平成31年度君津市後期高齢者医療特別会計予算

反対

年齢によって強制加入となる後期高齢者医療制度そのものに反対。

賛成

将来にわたり国民皆保険制度を維持していくためには、必要不可欠な社会保障制度の一つであると考え。

※議案の審議結果については、8ページに掲載しています。

人事案件に同意

副市長
中川 茂治（中野）
固定資産評価員
中澤 政義（系川）
人権擁護委員
伊藤 修一（宿原）

委員会の焦点

各常任委員会では、付託された議案及び陳情をそれぞれ審査しました。
主な議案等の審査概要は、次のとおりです。

※議案名は、議案等の審議結果(8ページ)を参照してください。

総務常任委員会

審査案件 議案第3号、議案第4号、議案第7号ないし議案第10号、議案第13号、議案第21号、議案第22号、議案第33号、議案第34号、陳情第3号

◆議案第3号

（内容）職員の働きやすい環境整備を進め、公務に関する資質の向上を図るため、職員に大学等の修学及び国際貢献活動の機会を提供する自己啓発等休業について、新たに条例を制定しようとするもの。

（意見）ニーズの有無について伺う。

（答） これまでも通信教育の受講や夜間に大学等に通学する職員はいたものの、そういった自己啓発の機会が業務時間と重なった場合、年次有給休暇を取得する必要があるため一定の条例制定効果はあると見込んでいる。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第7号

（内容）部局横断的な施策の円滑な実施、シティブロモーションの強化等に向けた体制整備を行い、市長施策の強力な推進を図るため、これまで定住促進対策を中心に業務を進めてきた政策推進室を企画政策部に統合するとともに、シティブロモーションを含めた広報広聴に関する事務を企画政策部で行うもの。

（問） 政策推進室の主な成果と課題について伺う。

（答） 主な成果については、キッコーマンやイオンタウンなどの企業誘致、ドローンを活用したシティブロモーション

ョン、移住定住促進のためのきみつ二ユーライフコンシェルジュ制度の創設ソフトボール女子ニュージーランド代表のキャンプ誘致等が挙げられ、課題としては、さらなるシティブロモーションの推進を図る必要があることから企画政策部の中で強力に展開していきたい。

◆意見

政策推進室が一定の成果を残していることや、企画政策部が複数の性質の異なる所管を有し、組織の複雑化を危惧する観点等から、部に格上げして幅広い政策という分野を専門的に推進していくことも効果的だと考える。（全会一致で可決すべきものと決定）



ソフトボール女子ニュージーランド代表のキャンプ誘致

◆議案第34号

（内容）繰入金のうち基金繰入金については、国の補正予算に係る交付金の内定を受け、中学校トイレ改修事業の前倒しを行うことに伴い、一般財源分について措置しようとするもので、7万2千円を増額補正するもの。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆陳情第3号

（賛成討論） 全国的な問題であり、多くの市が正規職員の採用を抑制する中、業務運営には欠かせない存在である非正規職員の処遇改善のための財政措置は当然のことと考える。

◆反対討論

当該制度の施行に伴う、新たな財源措置については、関係団体が既に国側へ手厚い要望を上げていることや、また、国側も交付金措置を取るなど理解を示し、措置も講じている状況等からも、本市議会ですぐ以上に特段の配慮・措置が必要であるとは考えにくい。（賛成少数で不採択すべきものと決定）

教育福祉常任委員会

審査案件（議案第5号、議案第11号、議案第12号、議案第14号、議案第22号、議案第23号、議案第25号、議案第34号、陳情第2号、陳情第4号）

◆議案第11号

（内容）小櫃診療所の常勤医師の募集も継続しているが、就任の承諾には至らず、確保が難しい状況が続いていることなどにより、当分の間、日曜日を休診とし、週3日の外来診療で行おうとするため、条例の一部を改正しようとするもの。

（問） 小櫃地域の方への対応について伺う。

（答） まずは、自治会長への説明を行ったところであり、今後は、なるべく早く回覧板等による周知を図る。（全会一致で可決すべきものと決定）



小櫃診療所

◆議案第12号

（内容）要介護認定申請の件数増加に伴い、要介護認定の審査、判定を行う介護認定審査会の委員の定数を20人以内から30人以内に増員するため、条例の一部を改正しようとするもの。

（問） 審査会委員の増員後の認定審査件数について伺う。

（答） 現在と同一条件で審査会を開催した場合、条例の改正により、最大5千760件の審査が可能となる。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第22号

（内容）補正予算の主なものとして、空調設備設置事業については、工事費やレンタルエアコンの設置に伴う受変電設備の修繕費として、小学校費は、6億1千687万8千円を、中学校費は、3億7千678万6千円をそれぞれ増額補正するもの。財源は、国庫補助金と市債を活用するもの。

（問） 1教室当たりのエアコン設置に係る経費及び工事に係る発注方法について伺う。

（答） 今回の事業費を教室数で割ると、概算で、350万円程度となる見込みである。また、工事に関しては、まとめて発注すると、工期が長くなってしまうという懸念があり、できるだけ早期に設置するためには、分けて発注することを考えている。

◆賛成討論

子どもたちの教育環境を整備するためのエアコンの設置に係る補正等であり、事業には期待している。しかし、設計業務委託の入札金額は高いように感じ、設置工事費の執行の際には、経費削減されるよう努力されたい。

◆議案第34号

（内容）平成30年度に事業の前倒しを可能であるとする申請を行い、交付が正式に決定したこと、周西中学校の管理普通教室棟のトイレを全面改修するための経費として、1億7千259万8千円を増額補正するもの。財源は、国庫補助金と市債を活用するもの。（全会一致で可決すべきものと決定）

経済環境常任委員会

審査案件（議案第6号、議案第15号ないし議案第20号、議案第22号、議案第24号、議案第26号、陳情第5号）

◆議案第17号

（内容）君津地域4市の水道事業の統合に伴い、君津市とかずさ水道広域連合企業団との間における農業集落排水処理施設使用料の徴収等に関する事務の委託に関する規約を制定することについて、かずさ水道広域連合企業団と協議するにあたり、議会の議決を求めようとするもの。

（問） 君津市長が広域連合企業長となつた場合の考え方について伺う。

（答） 君津富津広域下水道組合でも君津市長が下水道組合の管理者であり事務上、特段の支障はないものである。市長、企業長とも同一人物であっても別団体の代表者ということで整理し、問題は発生しない。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第19号

（内容）君津地域4市及び安房地域2市1町の6市1町では、2027年4月から供用開始予定である（仮称）第2期君津地域広域廃棄物処理施設の整備について共同事業として推進することとし、今後、必要となる事務の管理、及び執行を円滑に進めるための共同処理組織を検討してきた結果、現状では、執行機関としての仕組みが簡便でありながら事務の管理及び執行の効果が各構成市町に帰属することや、地方交付税措置を受けられる点等から地方自治法に規定される協議会の設置が望ましいとの合意に至つた。以上ことから、協議会規約の制定について関係団体と協議するため、議会の議決を求めようとするもの。

（問） 協議会会長の選出スケジュール及び協議会の事務に従事することとなる職員構成について伺う。

（答） 会長の選出については、本議案に係る各構成市町での議会の議決を経

て平成31年4月1日の協議会設置以降、各首長間の協議により決定するものである。また職員構成については現在、木更津市に設置している廃棄物処理事業準備室の職員、木更津市2名、他の君津地域3市1名ずつの5名に加え、4月以降は安房地域2市1町から1名の派遣を受け、合計6名の体制を予定している。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第22号

（内容）補正予算の主なものとして、八重原線道路新設改良については、交付金の配分に合わせた事業執行による減額と国の補正予算に伴う補助金の追加配分を活用し、平成31年度予定事業の一部を前倒しして執行することにより、1千423万8千円を増額補正するもの。財源は、国庫補助金と市債を活用するもの。

（問） 事業内容について伺う。

（答） 八重原線と交差する三直側の農道について、横断ボックスで施工するものである。



八重原線道路新設の様子

◆陳情第5号

◆反対討論

執行部では、森林環境譲与税の使途を検討中であるため、現時点において本陳情を採択し、執行部に要求することはその使用方法を限定してしまい、使途の可能性を狭めてしまう可能性があるため適切ではない。（賛成なしで不採択すべきものと決定）

総務常任委員会 平成31年1月22日(火)～23日(水)

【視察先】山口県防府市、山口市

「ひと」を中心としたまちづくり

移住定住促進について(防府市)

■概要

「防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口の将来展望の達成に向けた最初の5力年(平成27年度から平成31年度)における基本目標や具体的な施策を定め、人口減少という課題に正面から向き合い、「産み・育む」「学ぶ」「働く」「住む」「創る」の好循環を形成できるよう横断的に推進する取り組みを展開している。

具体的には、中心市街地へのサテライトオフィス誘致、防府市への移住を考える方への市内の案内、就職支援事業等を実施している。

■視察を終えて

防府市では、地域で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確立していくために、さまざまな施策に取り組んでいた。

特に、「住んでもらうには、まずは仕事」と、働く場所や仕事を創出し、情報発信等に熱心に努めていた。多くの自治体で人口が減少している中、防府市は微減にとどまっており、転出者は減少傾向であった。課題はあるものの、一定の成果を得ていると思われた。

住民主体の地域公共交通について(山口市)

■概要

行政主体のバス運行では、移動手段のない地域が存在していることから、みんなで創り育てる新たな交通政策へと転換を図っている。

具体的には、交通不便地域に住む交通弱者に対して、タクシー利用券を交付し、買い物や通院等日常生活における移動負担の軽減を図るとともに、一般タクシーの共同利用による地域コミュニティの活性化を図るためにグループタクシーを導入した。

■視察を終えて

山口市の広大な市域全体を二つの仕組みでカバーすることは非現実的であり、基幹交通と地域内交通を役割分担させた仕組み作りは地域の特性をよく把握したものであると感じた。

グループタクシーは需要が少なく道路も狭い地域をカバーするきめ細かな取り組みであり、許認可等運行のための手続きも煩雑でなく、今後広がっていくのではないかと印象を持った。

ことを目的として、地域の実情に応じた創意工夫により、障害者等の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図っている。

■視察を終えて

①就学相談調整会議を年6回開催し、専門医・臨床心理士・有識者・学校関係者・保護者・市職員で、教育的ニーズのある子どもの実態把握や就学相談体制の推進を全市的な取り組みとして行っている。本市においても、このような全市的な取り組みが必要であると感じた。

②拠点整備で最も重要なのは、マンパワーであることから、専門的人材の確保、養成については、先行的に取り組む必要があると感じた。

教育福祉常任委員会 平成31年2月7日(木)～8日(金)

【視察先】栃木県那須塩原市、埼玉県東松山市

包括的な子育て支援

発達支援システムについて(那須塩原市)

■概要

発達支援システムとは、発達に支援が必要な子どもと保護者に対して、関係機関が相互に連携し、0歳から20歳まで切れ目のない一貫した総合的な支援ができる仕組みを構築しようというものであり、支援のための情報をデータベース化し情報を共有化することにより、関係機関の連携した支援が可能となった。

■視察を終えて

保健・医療・福祉・保育・教育・就労支援の関係機関が連携して、子育て支援に取り組めるようになっており、これらの施策は高額の予算措置を必要とせず、庁内組織の改革や現在実施している施策をうまく組み合わせていた。

①インクルーシブ教育について

②地域生活支援拠点等の整備について

(東松山市)

■概要

①障害のある子どもない子ども共に育つ教育の充実を目指して、介助員や看護師を計画的に配置し、発達障害を含む障害のある子どもたちの学習環境の整備を進め、連続性のある多様な学びの場の充実を図っている。また、障害のある子どもに対し、幼児期から適切な教育的対応ができるよう、関係機関と連携して、連続性のある就学相談体制の整備を進めている。さらに、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の相談体制を充実させるとともに、総合教育センターを核とした支援体制を強化している。

②障害者等の地域での生活を支援すること



那須塩原市役所

公共施設等調査特別委員会 平成31年1月31日(木)～2月1日(金)

学校施設等の跡利用について

【視察先】群馬県桐生市

■概要

桐生市では適正配置に伴い閉校、閉園となった学校や幼稚園等の跡利用に關し必要な事項を検討するため、平成20年11月に「桐生市学校施設等跡利用検討方針」を定め、それに基づいた運用をしている。

対象施設は、その利活用が市全体の発展に寄与することを第一に考えた上で、地域の行政課題や要望などに配慮しながら検討する。また、個別施設の利活用方法については基本的な考え方の下に、個々に具体的かつ慎重な調査研究を行った上で検討を行う。検討を行った後は全市的な合意形成に努めながら、個別施設の利活用方法を決定している。

■視察を終えて

対象施設は慎重な調査研究を行って検討した上で全市的な合意形成に努めており、利活用において、市全体の発展への寄与を第一に考えることは、これからのまちづくりに大きな影響があることから本市においても重要な視点であると考え、あらためて確認した。

【視察先】栃木県那須町

■概要

那須町は、所有する利用されていない土地及び建物の利用候補者の選定を公平かつ適正に実施するため、平成28年7月に那須町公有財産利用候補者選定委員会を設置した。

具体的な事例として、2016年に廃校となった旧朝日小学校を再生利用した複合施設「那須まちづくり広場」がある。事業内容としては、指針に沿った事業者へのオフィス提供・創業支援・さまざまな体験と交流の場の提供・スペースレンタル・地域コミュニティとの連携等である。また、校内にはカフェスペースなども併設されている。



那須まちづくり広場

■視察を終えて

学校施設の教室等をテナントや貸スペースとして手ごろな値段で貸し出し、そこに地域住民を巻き込んでいくという手法は難しさもあるが、本市においても大いに参考になる活用方法であると感じた。

旧朝日小学校を民間の手により跡活用を図っているのと同時に、旧田中小学校では公共主導で補助金等を活用し、学校施設の跡活用を図っており、対照的な活用方法を同時に行っている事例として興味深く、本市の施設活用につなげることができるか検証し、本市の施設活用に生かしていきたい。

代表質問

各会派の質問の大綱と主な質問・回答の概要です。
なお、掲載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

君津創生



小林 喜久男
議員

・財政運営について
・市民とともに市政を推進するまちについて
・産業廃棄物最終処分場について
・(仮称)木更津市火葬場整備運営事業について
・道路行政について
・福祉行政について
・東京2020オリンピックパラリンピックについて

今後の財政運営

Q 国の財源に依存した地方公共団体が多くある中で、本市の現状と今後の財政運営の方針について伺う。

A 自治体の財政の健全性を示す健全化判断比率は、いずれも健全であることを示している。今後は、市債の有効活用、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の最適化、経営改革実施計画による事務事業の見直し等を推進し、将来にわたり持続可能な財政運営を目指す。

財政調整基金

Q 財政調整基金を取り崩し、基金繰り入れによって収支を合わせているが、実質的には赤字予算を編成したことになる。今後の財政運営の基本姿勢はこれなのか伺う。

A 平成31年度当初予算案においても、保育園の環境整備や学校再編に伴う施設整備等に多くの一般財源が必要となり、財政調整基金からの繰り入れを計上した。今後、より一層の財源確保に努めるとともに公共施設の最適化や事務事業の見直し等を進め、持続可能な行財政運営と収支均衡のとれた予算編成に努める。

道路整備の状況

Q 今後、市が進めようとしている道路整備の中で、事業規模の大きいものについて、その状況と見通しを伺う。



関連質問 鶴田剛議員

▼まちづくりについて
▼上総聖苑について
▼上総地区の道路整備について

きみつ未来



平田 悦子
議員

・平成31年度施政方針について

石井市長の政治姿勢と市政運営

Q 本市の市政運営上の課題と問題点をどう考えているのか、それを解決するための手法と政治姿勢について伺う。

A 市政運営に対する政治姿勢は、対話する市政である。市政の現場は市民生活にあり、そこに耳を傾けることが市民ニーズに合った市政運営につながると思っている。このため、住民協議会を開催し、各地区のまちづくりについて、公共施設のあり方を含め、対話に重点を置いた取り組みを進めていく。

待機児童解消に向けた取り組み

Q 待機児童解消に向けた取り組みと、今後民間活力を導入していく中での保育環境整備の方針について伺う。

A 民間事業者による小規模保育園と認可保育園の誘致に取り組んできたところであり、小規模保育園については、平成31年4月に開園する予定である。また、認可保育園については、複数の法人から申し込みがあり、2020年4月の開園を目指していく。

空家対策

Q 空家対策について、より効果的な対策に取り組むとされているが、現在問題となっている空家等の把握状況及び対策について伺う。

A 平成29年度に実施した外観調査において、984件の空家



関連質問 松本裕次郎議員

▼児童虐待対策について
▼婚活支援について



関連質問 石上豊議員

▼交通安全対策について
▼東京2020オリンピック・パラリンピックについて
▼スポーツ振興について

産業振興アクションプラン

Q 産業振興アクションプランは、平成31年度が最終年度であるが、これまでの取り組みの成果と改善すべき点について伺う。

A 各専門分野の委員から意見をいただきながら、中心市街地活性化の推進や起業、創業等の総合支援、新規就農者の支援等の推進を図ってきた。今後は、実効性の高い事業展開が図れるよう、改善に取り組む。

かがやき君津



奈良輪 政五
議員

・教育行政について
・環境行政について
・福祉行政について
・将来都市像について
・広域行政について
・農業政策について

学校再編の進捗よく

Q 学校再編や施設整備が進んでいるが、その進捗よく状況と今後の進め方について伺う。

A 平成31年4月に開校する周東中学校については、小糸中の大規模改修工事を終え、制服、校章、校旗、校歌等必要事項の決定が進められている。第1次実施プログラムの統合対象校においても統合年次に合わせ予定通り準備が進んでいる。

社会教育施設の再整備

Q 公民館、図書館等の社会教育施設の維持更新等、基本的な計画と運営について伺う。

A 平成30年度中に基本計画の策定を行い、清和地区における校舎跡施設の活用による清和公民館の再整備を主とした第1期プランの策定作業を進める。

有害獣被害対策

Q 有害獣による被害対策について、また、捕獲後の肉を地域資源として有効に活用するための取り組みについて伺う。

A 対策としては、捕獲と侵入防止柵の設置を基本としている。捕獲数は昨年を上回り、柵は34キロメートルを設置した。活用については、3つの処理施設において処理頭数は大幅に増加している。

市内公共交通

Q 中山間地域に多く点在する公共交通の空白地域解消のために取り組んでいる調査、研究の



関連質問 船田兼司議員

▼学校施設の整備について
▼風評被害対策について
▼保育環境整備について
▼土地利用について
▼次期広域廃棄物処理施設の整備について
▼(仮称)木更津市火葬場整備事業について
▼水道事業統合について



関連質問 橋本礼子議員

▼基幹相談支援センターについて
▼児童発達支援の連携を強化する手段について
▼男女共同参画の取り組みについて
▼市民対話推進事業について

都市計画マスタープラン

Q 人口減少化における地域の活性化対策としての小さな拠点作りの進め方について伺う。

A 平成29年度より小糸、清和地区の望ましい公共交通のあり方について、日本大学理工学部と共同研究を進めてきた。この調査結果を踏まえ、路線バスの延伸、地域主体の公共交通の実現に向け取り組む。

公明党



榎本 貞夫 議員

・市政運営について
・人口減少対策について
・子どものいのちを守る環境整備について
・安心して暮らせる高齢者の福祉向上について
・防災・減災対策について
・ICTを活用した行政改革について
・人と自然が調和したまちづくりを目指す環境行政の推進について

シティプロモーション強化に向けた戦略の構築

Q 本市の「都市力」を高めるためには「シティプロモーション戦略」の策定が必要と考えるが、その策定方針を伺う。

A 本市の魅力を掘り起こし、市内外に発信するため、新たにシティプロモーションを所管する組織を設置し、戦略の策定も含め、本市の魅力発信に取り組む。

君津市版地方創生の成果と今後の取り組み

Q 君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略が、最終年度を迎えるが、取り組みの中で、課題として明らかになったものは何か。また、戦略の施策を絞り込み、成果を上げるべきと考えるが、所見を伺う。

A 本市の人口減少を克服することが喫緊の課題であり、今後とも幅広い業種の企業誘致や住環境の充実を図り、定住促進に資する施策を展開するほか、きめ細かい就労支援・子育て支援・教育環境整備等未来への投資に重点を置いていく。

小糸川及び小櫃川の河川改修

Q 早急に抜本的な河川改修を図り、市民の安全・安心につなげるべきと考えるが、本市の対応について伺う。

A 平成30年度から、中野地先の派川・江川合流部の堆積土砂の掘削工事が実施される予定である。

産業廃棄物最終処分場増設計画への対応

Q 市は地元住民の心情に鑑み、現地調査と結果の報告等、今まで以上に地元住民に寄り添った対応が求められるが、見解を伺う。

A 当該増設工事が周辺地域の自然環境や生活環境に影響を及ぼさないよう監視体制の強化を図る。また、週1回のペースで立ち入り検査を行うとともに、定期的な水質検査を行うっており、検査結果は市のホームページで積極的に公表していく。

豊かな自然環境を次世代に継承する施策

Q 環境を主題とする仮称「環境と創造都市宣言」を制定し、市内外に発信することが有意義だが、見解を伺う。

A 市内外に向け宣言することの効果や意義について、今後研究していく。

関連質問 野上慎治議員



▼地域担当職員制度について
▼小・中学校のエアコン設置について
▼地区防災計画の策定について

関連質問 佐藤葉子議員



▼児童虐待防止対策強化について
▼教育相談体制について
▼認知症対策について
▼マイキープラットフォーム活用への取り組みについて

個人質問

各議員の質問の大綱と主な質問・回答の概要です。
なお、掲載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

下田 剣吾議員（諸派・きみつ改革）



・市長の選挙公約について
・指定金融機関について
・女性活躍について
・保健福祉政策について
・水道政策について
・安全な河川と道路整備について
・公民館の耐震化について
・消防団員とその家族の負担を軽減するために

市長公約の乗合交通、小糸清和は

Q 公約の乗合交通網の整備について、小糸清和全域にデマンドタクシーを導入した場合の試算について伺う。

A 市と日本大学理工学部との共同研究では市税負担が約4千410万円と試算した。

消防団報酬増と「応援の店」

Q 仕事もある中で活動する消防団員の負担が増加している。負担軽減のための新たな取り組みについて伺う。

A 団員と家族の負担を軽減するため、また、団員確保対策として団員報酬の増額と出勤手当の見直しを行う。さらに消防団に入って良かったと少しでも思ってもらえるよう、「消防団応援の店」事業を開始する。団員やその家族が店舗等から割引等の優遇サービスを受けられるもので、多くの店舗に協力してもらえよう取り組む。

連合婦人会の解散、今後の支援

Q 活性化には女性の活躍が不可欠だが、様々な功績がある連合婦人会が解散することへの見解を伺う。

A 市連合婦人会は昭和47年、13地域の婦人会で決成され、身近な課題に目を向け、自ら学び実践し、本市社会教育の推進に大きく貢献されてきた。今後は、連絡会として活動を継続するのを支援する。

Q 今の活動を守り、負担を下げた女性のネットワークとして発展できないのか伺う。

A 市内女性を主とする様々な団体がつながることによって発展すると考えるため支援する。

市内の水道事業者へのサポートは

Q 4市水道統合で市内工事を本市の業者がほとんど受注できないなどの事態を招かないためにどうするか伺う。

A 災害等緊急時を考慮、地域の事業者の存続は必要。市として可能な方法でサポートを継続する。

三浦 道雄議員（諸派・日本共産党）



・施政方針について
・医療福祉行政について
・教育行政について
・環境行政について

市長の政治姿勢

Q 消費税増税、憲法9条改憲、立憲主義を否定する安倍政治について、市長の認識を伺う。

A 消費税増税は、社会保障の財源を確保するために必要であり、憲法改正については国政の場で慎重な議論を尽くし、広く国民の理解を得る努力が不可欠と考える。

医療福祉行政

Q 国保税の滞納に対する本市の現状について伺う。

A 国保加入者は、他の健康保険と比較して平均所得が低く、国保税の負担が大きい。ため、全国の国保関係者とともに、国による財政支援拡充について要望している。また、国保税の滞納については、徹底した財産調査を行い、資力のない方を除き財産の差し押さえを行っている。

Q 資格証明書等の発行状況について伺う。

A 平成31年1月末時点で資格証明書の発行は444人、短期保険証の発行は949人である。

教育行政 学校再編統合計画

Q 亀山、松丘、久留里の小・中学校が閉校になる場合、式典を行うのか伺う。

A 対象校が対等の立場で新しい学校を作り上げるという考えから、従来のような閉校式はとくわれないと考える。

環境行政

Q 新井総合施設（株）の第3期増設事業について、住民団体等が県に増設許可の取り消しを求めて千葉地裁に提訴したが、経緯についてどの程度承知しているか伺う。

A 市は詳細な経緯は、承知していない。

須永 和良議員（諸派・新風）



・君津市を発展させるための戦略的思考について
・住宅供給施策について
・企業誘致について
・市民の満足度の向上について

宅地開発

Q 本市では社宅跡地を活用した宅地開発が行われているが、社宅跡地がなくなれば終わりとなるため、先が見えている。継続的な宅地開発のために、他市の補助事業を提案したが、その後の進捗よくを伺う。

A 他市の事例について情報収集を行った結果、様々なタイプの補助制度があることがわかった。これらを参考にしながら引き続き調査研究していく。

治安の向上

Q 多くの市民が訪れる公共施設には防犯カメラを設置すべきと考えるが見解を伺う。

A 犯罪発生抑止等に効果的であると考え、ため、本庁舎をはじめ公共施設への設置について前向きに検討していく。

市内産業廃棄物最終処分場

Q 市内の産業廃棄物最終処分場に隣接する大福山北部自然環境保全地域は、ゴルフ場の計画があった場所を、千葉県が買い取って保全地域にした場所である。本市においても処分場周辺の森林を保全すべきと考えるが、見解を伺う。

A 自然環境保全地域については、千葉県自然環境保全条例に基づき指定されるもので、本市の2地域を含め、県内で9地域が指定されている。貴重な自然環境を今後どのように保全し、次世代に残していくか、様々な方法を研究していく。

Q 房総丘陵の谷津田、河川等はラムサール条約潜在候補地に選ばれている。本来保全されるべき場所であり、調査が必要と考えるが、見解を伺う。

A いかに保全していくか、様々な方法を研究していく。



【予算審査特別委員名簿】
委員長＝小倉靖幸
副委員長＝石上壘

委員＝船田兼司、佐藤葉子、野上慎治、松本裕次郎、
保坂好一、須永和美、三浦道雄、橋本礼子、
高橋明、小林喜久男

平成31年度

一般会計当初予算

3月6日の本会議において予算審査特別委員会が設置され、3月13日、14日、15日の3日間にわたり、12名の委員が平成31年度一般会計予算をはじめ各特別会計予算の審査を行いました。

慎重審査の結果、議案第27号、議案第28号、議案第31号及び議案第32号については、それぞれ、賛成多数で、議案第29号、議案第30号及び議案第35号についてはそれぞれ、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

委員会における主な質疑等、審査の概要については、7ページに掲載しています。

平成31年度 主要事業

新規

701万8千円
子育て世代包括支援
センター整備運営事業

妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築するため、子育て世代包括支援センターを設置するもの。



新規

1千131万8千円
市民対話推進事業

市民との対話を通じた公共施設のあり方の見直しを行うもの。



新規

208万1千円
公衆無線LAN
環境整備事業

本庁舎1階や公民館に公衆無線LAN環境を整備し、施設利用者の利便性の向上を図るもの。



昨年度より
3億4,840万4千円 増額

5億2千206万5千円
トンネル長寿命化事業

トンネル長寿命化計画に基づき、清水トンネルの補修工事及びトンネルの定期点検を実施するもの。



昨年度より
6億8,639万8千円 増額

7億8千220万1千円
保育園環境整備
事業

待機児童の解消を図るため、認可保育園整備運営事業者に補助金を交付するもの。



新規

3千540万1千円
スクールバス運行事業

学校再編に伴い、周東中学校生徒の登下校における安全確保のためにスクールバスを運行するもの。



524万円
きみつ青少年
合唱団育成事業

本市の子ども文化の代表として活躍する合唱団の育成や、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けての活動支援の充実を図るもの。



予算審査 特別委員会の概要

議案第27号

一般会計

問 市民税、固定資産税に係る滞納繰越分の徴収率及び徴収率向上のための対策について伺う。

答 徴収率に関しては、徴収対策を強化していることから平成30年度予算よりも徴収率を上げて計上しており、繰越額は年々減少している。滞納繰越額の減少自体が徴収率の向上に寄与するものであるの

で引き続き徴収対策の強化に努めたい。また、徴収率向上のための取り組みに関しては、早期の対応を図り新たな滞納者を増やさない観点から現年分の滞納であっても誠意が見られない滞納者には差し押さえを執行することや、効率よく納税相談を行うため滞納者に来庁を促し完納に結びつく計画を立てるなどの取り組みを行っており、引き続き徴収率向上のための対策を強化していきたい。

問 市民対話推進事業実施の効果について伺う。

のお知らせ型の広報から特集ページの作成や市民インタビュウを掲載するなど新しいコンテンツを充実させたコミュニケーション型の広報へ転換を図ることで多くの市民にとって親しみが持て君津愛の醸成につながるような内容も充実した広報としたい。

答 公共施設の複合化等、今後の公共施設のあり方を考えるため、市民の中から無作為に抽出した委員により、地区ごとに住民協議会を開催する事業で、その主な費用は会議を円滑に進め、より良い意見を引き出すためのファシリテーターの派遣や会議結果の報告書の作成等に要する費用である。その効果としてはノウハウを持った外部人材を活用すること、ただ会議を進行し要望を聞くだけではなく出席者からより良い意見を引き出し、それを集約、昇華させ実りのある議論につなげることができると期待している。

問 ひとり親家庭等生活向上事業及び生活困窮者等自立相談支援事業の予算増額の内容について伺う。

者数は、平成30年度において、前年同月と比較し、約20%減少している。

意見 トレーニング器具の老朽化等も懸念されるため、今後の施設のあり方について、十分議論されたい。



君津勤労者総合福祉センター内のトレーニングルーム

問 災害廃棄物処理計画策定事業の内容について伺う。

答 大規模災害の発生に備え災害時に発生する廃棄物を適正に処理するため、初動体制、想定発生量、処理スケジュール等を定めておくものであり、災害時は避難所や仮設住宅の設置も必要となる中で、廃棄物の仮置き場を指定すること等の課題について、慎重な検討を要すると考えている。

意見 災害時の混乱の中でスムーズに処理ができるよう、担当課だけでなく、災害現場の様子を知る職員等の意見も取り入れながら、全庁的な協議・調整の下、取り組まれない。



市内の運動公園市民体育館

問 防炎行政無線のデジタル化について、その整備手法について伺う。

答 現在、アナログ電波で使用している受信機やスピーカーについては全て交換するものであるが、鉄柱やその付属部品で今後も使用に耐えうるものは有効に活用している。

問 周東中学校スクールバスの運行形態について伺う。

答 台数としてはマイクログバス2台、コミューター1台の合計3台、便数は原則、朝1便、帰り2便を3ルートで運行するものである。また、乗降位置



周東中学校・スクールバス(コミューター)

は、7月頃に申請書を発送し、9月頃に引換券の送付、10月を目標に商品券の購入ができるよう進めていきたい。子育て世帯主は申請が不要であり、引換券の送付等のスケジュールは非課税者と同様で考えている。

については既存のバス停を活用することや生徒がなるべく近くで乗れるよう配慮しながら決定した。

意見 生徒の利用がない日中の時間帯のバスの有効活用について研究されたい。

介護保険特別会計

議案第31号

問 普通徴収率の推移について伺う。

答 平成28年度が81・18%、平成29年度が82・09%であり、平成30年度においては平成29年度と同等を見込んでいる。

委員会討論

●議案第27号

反対討論

子ども医療費助成事業やデマンドタクシー等、他市に誇れる事業がある一方、更なる過疎化の進行が懸念される学校再編推進事業や、君津の意見が埋没してしまう懸念のある広域廃棄物処理や火葬場整備等、各種広域連携を行う事業について認めることはできない。

賛成討論

議会が提言したふるさと納税が職員の創意工夫の下、財源として大きな役割を果たすまでに成長するなど、財政基盤の改良が年々図られてきていること、夏の猛暑対策として小中学校へのエアコン整備等のハード面の整備とともにSNSを活用した教育相談等、ソフト面の整備にも先進的に取り組み、多角的な視点から子どもたちにとってより良い教育環境の整備に取り組んでいること、また、早期発見早期治療につなげるがん検診を無料で実施していることなどにより良い君津を次世代につないでいくための効果的な予算であると評価する。

聖地公園事業 特別会計

議案第29号

問 墓地の返還について伺う。

答 平成30年度においては、これまでに14基の返還があった。返還にあたっては、元どおり整地することを条件としており、返還された墓地については、再度、募集をする。**意見** 墓地の申し込みに関し、申込条件の緩和を検討する

問 広報きみつリニューアルの狙いについて伺う。

答 広報に係る市民アンケートを実施した結果、大きくて保管しづらい、行政情報ばかりで関心がない等の意見が散見されたことからタブロイド判をA4判に改め、また従来

問 君津勤労者総合福祉センターの利用者数に関して、市内に民間が運営するスポーツジムが3施設できたことによる影響について伺う。

答 トレーニングジムの利用者数は、平成30年度において、前年同月と比較し、約20%減少している。

意見 トレーニング器具の老朽化等も懸念されるため、今後の施設のあり方について、十分議論されたい。

問 プレミアム付商品券事業の対象者数及び発行スケジュールについて伺う。

答 非課税者が1万1千148人、3歳未満の子育て世帯主は1千488人となる。スケジュールについて、非課税者へ

平成31年

君津市議会第1回定例会 議案等審議結果

出席議員全員が賛成した議案、発議（全会一致）

◆市長提出議案

議案番号	件名
議案第1号	固定資産評価員の選任について
議案第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
議案第3号	職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について
議案第4号	職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について
議案第7号	君津市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について
議案第8号	君津市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
議案第9号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第10号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第12号	君津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
議案第13号	君津市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第14号	久留里市民プールの指定管理者の指定について
議案第20号	権利の放棄について
議案第21号	訴えの提起について

議案番号	件名
議案第23号	平成 30 年度君津市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）
議案第24号	平成 30 年度君津市聖地公園事業特別会計補正予算（第 2 号）
議案第25号	平成 30 年度君津市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）
議案第26号	平成 30 年度君津市水道事業会計補正予算（第 1 号）
議案第29号	平成 31 年度君津市聖地公園事業特別会計予算
議案第30号	平成 31 年度君津市農業集落排水事業特別会計予算
議案第33号	市民体育館天井改修工事請負変更契約の締結について
議案第34号	平成 30 年度君津市一般会計補正予算（第 8 号）
議案第35号	平成 31 年度君津市一般会計補正予算（第 1 号）
議案第36号	副市長の選任について

◆議員提出議案

議案番号	件名
発議案第1号	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

賛否の分かれた議案、陳情

◆市長提出議案

議案番号	件名	議決結果	鈴木良次	高橋明	小倉靖幸	小林喜久男	鶴田剛	石上壘	松本裕次郎	平田悦子	磯貝清	奈良輪政五	船田兼司	池田文男	橋本礼子	佐藤葉子	野上慎治	榎本貞夫	保坂好一	三浦章	真木好朗	加藤喜代美	下田剣吾	須永和良	三浦道雄
議案第5号	学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第6号	水道事業の統合に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第11号	君津市国保診療所に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第15号	君津広域水道企業団の解散に関する協議について	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第16号	君津広域水道企業団の解散に伴う財産処分に関する協議について	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第17号	君津市とかずさ水道広域連合企業団との間における農業集落排水処理施設使用料の徴収等に関する事務の委託に関する規約の制定に関する協議について	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第18号	君津市と君津富津広域下水道組合との間の下水道使用料賦課徴収事務の委託に関する規約の廃止に関する協議について	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第19号	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約の制定に関する協議について	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
議案第22号	平成 30 年度君津市一般会計補正予算（第 7 号）	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第27号	平成 31 年度君津市一般会計予算	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
議案第28号	平成 31 年度君津市国民健康保険特別会計予算	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第31号	平成 31 年度君津市介護保険特別会計予算	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第32号	平成 31 年度君津市後期高齢者医療特別会計予算	○可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

◆陳情

議案番号	件名	議決結果	鈴木良次	高橋明	小倉靖幸	小林喜久男	鶴田剛	石上壘	松本裕次郎	平田悦子	磯貝清	奈良輪政五	船田兼司	池田文男	橋本礼子	佐藤葉子	野上慎治	榎本貞夫	保坂好一	三浦章	真木好朗	加藤喜代美	下田剣吾	須永和良	三浦道雄
陳情第2号	後期高齢者の窓口負担の原則 1 割負担の継続を求める陳情書	×不採択		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○
陳情第3号	「会計年度任用職員制度の施行に伴う、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書」の提出を要請する陳情書	×不採択		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○
陳情第4号	「幼児教育・保育の『無償化』に係わる制度の拡充、及び、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書」の提出を求める陳情書	×不採択		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○
陳情第5号	奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書	×不採択		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※議長は、地方自治法第 116 条の規定により、採決に加わっていません。

表の見方 ○：賛成 ●：反対

25%

白岡市議会が本市を訪問



埼玉県白岡市議会が「タブレットの運用」、「ドローンの活用」、「強い農業づくり交付金事業」について、調査のため本市を訪れました。

タブレットやドローンについて、実践研修を行う中で、多くの質問が出され、本市の取り組みを熱心に研究していました。

白岡市議会とは、平成29年2月に市議会同士の友好交流協定を締結しており、当日は、本市議会議員も参加し、情報交換を行うとともに、交流を深めました。

今後も議会活動のほか、市政に関するさまざまな分野において意見交換や情報交換等を行うことで、議会同士の交流が、友好的な市民交流につながるよう働きかけを行っていきます。

スマートフォン用アプリ「マチイロ」で「議会だより」をご覧ください。



アプリをダウンロードし、「お住まいの地域」で君津市を選択すると、いつでもどこでもスマホやタブレットなどで「議会だより」を閲覧することができます。

Android用
スマホ・
タブレット▶



iOS用
iPhone・
iPadなど▶



※アプリのダウンロードは無料ですが、通信費は利用者の負担になります。



第2回定例会 6月3日(月) 開会予定です

きみつ市議会だより編集委員

委員長 池田 文男

副委員長 高橋 明

委員 小林喜久男
橋本 礼子
保坂 好一

発行／君津市議会

編集／きみつ市議会だより編集委員会

〒299-1192 君津市久保2-13-1
TEL.0439-56-1497

HP／<https://www.city.kimitsu.lg.jp>

君津市

検索